

6. 病院事業

I 概要及び沿革

地方公共団体が設置する病院は、主として一般行政上の目的から設置しているものを除き、地方公営企業法（以下「法」という。）の財務規定等が適用される。また、財務規定等以外の法の規定についても、条例で定めるところにより、その全部を適用することができる。

財務規定等が全ての病院事業に対し適用されることとなったのは昭和41年の法改正によるもので、経過期間を経て、昭和43年度から全面施行された。それ以前は、職員数が100人以上の病院事業についてのみ財務規定等の一部が適用されていた。

公立病院（法が適用される病院をいう。以下同じ。）は、地域医療の確保のために地方公共団体が開設するもので、医療法においては、「公的医療機関」として医療の普及を図るために一定の役割が求められているが、開設の経緯、立地条件、規模等はそれぞれの病院ごとに様々で、その役割や使命も一様ではない。

我が国における医療体制は、戦後の荒廃した医療機関の整備を図るため、公立病院をはじめとする公的医療機関を中心に整備が進められたが、その後、私的医療機関を医療体制の中心とする動きが強まり、昭和37年には医療法が改正され、公的医療機関に対する病床規制が実施された。また、離島、へき地などの不採算地区における医療や高度医療、特殊医療については、公的医療機関が積極的に対処すべきであるという考えから、昭和46年10月、社会保険審議会の答申等において公的医療機関の整備を促進するための公費の導入、公的医療機関に対する病床規制の撤廃が打ち出されたが、国の方針は明確にされなかった。

その後、昭和60年の医療法改正において、都道府県ごとに医療計画（地域医療計画）を策定し、地域における体系だった医療提供体制の整備を図ることとされ、また、人口の高齢化や疾病構造の変化、医学医術の進歩に対応するため、平成4年の改正では特定機能病院及び療養型病床群の制度化、平成9年の改正では地域医療支援病院の制度化、平成12年の改正では病床区分の見直しが行われた。

さらに、平成12年の医師法の改正で、医療従事者の資質の向上を図るため、医師・歯科医師の臨床研修必修化等が整備され、平成16年度から新たな医師臨床研修制度が実施されている。

また、平成18年の医療法改正では、患者等への医療に関連する情報提供や医療計画制度の見直し等を通じた医療機能の分化・連携等の措置が講じられた。

このほか、平成16年の地方独立行政法人法施行や平成18年9月の地方自治法の一部改正に伴う指定管理者制度本格導入、平成21年4月の地方公共団体の財政の健全化に関する法律の全面施行により、経営形態の多様化や財政運営の健全化が求められている。

直近の医療制度改革としては、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」（平成25年法律第112号）に基づく措置として、都道府県による地域の将来の医療

提供体制に関する構想（以下「地域医療構想」という。）の策定、医療従事者の確保・勤務環境の改善、消費税増収分を活用した基金（以下「地域医療介護総合確保基金」という。）の設置等を内容とする「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」（平成26年法律第83号。以下「医療介護総合確保推進法」という。）が、平成26年6月25日に公布され、順次施行されているところである。

総務省では、平成19年12月に「公立病院改革ガイドライン」（以下「前ガイドライン」という。）を策定し、病院事業を設置する地方公共団体に対し、①経営効率化②再編・ネットワーク化③経営形態の見直しの3つの視点に立った改革に総合的に取り組むべく、平成21年度から平成25年度の5年間の標準期間として「公立病院改革プラン」（以下「前改革プラン」という。）の策定を要請した。

また、医療介護総合確保推進法を踏まえ、「新公立病院改革ガイドライン」（以下、「新ガイドライン」という。）を示し、病院事業を設置する地方公共団体において平成27年度又は平成28年度中に「新公立病院改革プラン」（以下、「新改革プラン」という。）を策定し、病院機能の見直しや病院事業経営の改革に総合的に取り組むよう要請した。新ガイドラインでは、新改革プランは、策定年度あるいはその次年度から平成32年度までを標準的な対象期間とし、新改革プランに盛り込む内容は、前ガイドラインに位置づけられていた3つの項目に、「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」を加えた4項目を盛り込むよう要請している。

Ⅱ 現状と課題

1. 現状

深刻化する医師・看護師不足などにより地域医療を取り巻く環境は厳しさを増しているが、こうした中で、今後とも地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくため、全国レベルで前改革プランに基づく経営改革の取組がなされている。

これまでの前改革プランに基づく経営改革の取組などもあって、経常収支が黒字となっている病院の割合は、前改革プラン策定前の平成20年度には29.1%だったものが、平成26年度には43.3%となるなど一定の成果を上げたところである。

2. 課題

公立病院の経営状況は、前述したとおり、一定の改善が図られてきているが、旧ガイドラインでは、原則として、全ての公立病院に対して、一般会計等からの所定の繰出後、経常収支の黒字化を達成するよう要請してきたところであるが、依然として半数以上の病院が、黒字化を達成できていない状況であり、引き続き、病院経営の改革が必要である。

また、再編・ネットワーク化については、具体の計画を策定し、実行に移している事例が見られるが、今後は、医療法に基づく地域医療構想との整合を図りながら、都道府県の主体的な参画を得て、取り組んでいくことが望まれる。

経営形態の見直しについては、平成21年度から平成25年度までの5年間で、227の公立病院が、法の全部適用や地方独立行政法人化、指定管理者制度の導入、民間譲渡、診療所化などの見直しを実施しており、平成26年度においては27病院が見直しの実施を行った。経営形態の見直しを通じて達成しようとした所期の目的が果たされるよう、今後も継続した経営改革を実行していくことが求められる。

今後、人口減少社会に本格的に向かう中で、併せて高齢化が急速に進展する厳しい状況にあって、持続可能な地域医療提供体制を構築するために、改めて各公立病院が自らに期待されている役割を再検討した上で、今後とも経営改革の取組を着実に進めていく必要がある。

Ⅲ 平成26年度決算の概況

1. 事業及び経営主体等

平成26年度において地方公共団体が経営する病院事業（地方公営企業法を適用する病院事業）の数は639事業で、これらの事業が有する公立病院の数は816病院であり、病院数は地方独立行政法人化、診療所化、民間譲渡等により前年度に比べ23病院減少している（前年度事業数643事業、病院数839病院）。

経営主体別にみると、都道府県立153病院（37都道府県）、指定都市立30病院（15指定都市）、市立357病院（302市）、町村立171病院（165町村）及び一部事務組合立105病院（77組合）となっており、病院種類別では一般病院784病院、精神科病院32病院となっている。

このうち、地方公営企業法の規定の全部を適用している事業数は、都道府県26事業（119病院）、指定都市10事業（18病院）、市132事業（162病院）、町村23事業（25病院）、一部事務組合23事業（36病院）、合計214事業（360病院）となっている。また、一般病院784病院のうち病床数300床以上の病院は、31.9%に当たる250病院となっており、地域における基幹病院、中核病院として地域医療を支えている。

一方、病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している等の条件下にある「不採算地区病院」は、一般病院の38.0%に当たる298病院となっており、民間医療機関による診療が期待できない離島、山間地等のへき地における医療の確保のため、重要な役割を果たしている。

さらに、公立病院全体の85.0%に当たる694病院が救急病院として告示を受けており、地域の救急医療を担っている。（第1表）

第1表 病院数の状況

(平成26年度決算対象病院数)

| 種別 | | 経営主体 | 都道府県 | 指定都市 | 市 | 町 | 村 | 組合 | 計 |
|----------|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 一般病院 | | | (53.2) | (70.0) | (34.4) | | (0.6) | (37.9) | (31.9) |
| | 300床以上 | | 67 | 21 | 122 | | 1 | 39 | 250 |
| | 100床以上 | | (31.7) | (23.3) | (43.4) | | (23.5) | (39.8) | (36.0) |
| | 300床未満 | | 40 | 7 | 154 | | 40 | 41 | 282 |
| | 100床未満 | | (11.9) | (6.7) | (20.8) | | (75.3) | (20.4) | (30.6) |
| | 建設中 | | 15 | 2 | 74 | | 128 | 21 | 240 |
| | | | (3.2) | | (1.4) | | (0.6) | (1.9) | (1.5) |
| | | | 4 | - | 5 | | 1 | 2 | 12 |
| | 計 | | (16.1) | (3.8) | (45.3) | | (21.7) | (13.1) | (100.0) |
| | うち不採算地区病院 | | 126 | 30 | 355 | | 170 | 103 | 784 |
| | | (14.3) | (10.0) | (26.8) | | (88.2) | (31.1) | (38.0) | |
| 結核病院 | | - | - | - | | - | - | - | |
| 精神科病院 | | 27 | - | 2 | | 1 | 2 | 32 | |
| 計 | | 153 | 30 | 357 | | 171 | 105 | 816 | |
| うち救急告示病院 | | 99 | 27 | 324 | | 154 | 90 | 694 | |
| 経営形態 | 全部適用 | | 119 | 18 | 162 | | 25 | 36 | 360 |
| | 一部適用 | | 26 | 4 | 160 | | 133 | 59 | 382 |
| | 指定管理者(代行制) | | 3 | 2 | 10 | | 3 | 3 | 21 |
| | 指定管理者(利用料金制) | | 5 | 6 | 25 | | 10 | 7 | 53 |
| | 計 | | 153 | 30 | 357 | | 171 | 105 | 816 |

- (注)1. ()は構成比率(%)である。
 2. 「不採算地区病院」とは、その有する病床が主として一般病床又は療養病床である病院のうち主として理学療法又は作業療法を行う病院以外の病院及び当該病院の施設が主として児童福祉施設である病院以外の病院(以下「一般病院」という。)で次に掲げる条件を満たすものをいう。
 ア 病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している一般病院であること(第1種該当)。
 イ 病床数が150床未満であり、人口集中地区以外の区域に所在している一般病院であること(第2種該当)。

(参考) 病院数の増減の推移

| 項目 | 年度 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 |
|-----|-----------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 病院数 | | 883 | 863 | 847 | 839 | 816 |
| 増加数 | | 9 | 9 | 8 | 6 | 2 |
| 減少数 | | 42 | 29 | 24 | 14 | 25 |
| うち | 統合 | 4 | 3 | 3 | 5 | 5 |
| | 廃止 | 2 | 1 | - | - | 3 |
| | 診療所化 | 6 | 9 | 5 | 3 | 4 |
| | 地方独立行政法人化 | 22 | 11 | 7 | 2 | 10 |
| | 民間譲渡 | 4 | 3 | 1 | 1 | 1 |
| | その他 | 4 | 2 | 8 | 3 | 2 |

(注) 増加数及び減少数は、決算対象病院数の増減である。

2. 業務の状況

平成26年度における公立病院の施設の状況は病床数が18万7,947床で、前年度（19万4,435床）に比べ6,488床、3.3%減少しており、この内訳は一般15万9,700床、療養1万996床、結核1,429床、精神1万4,819床、感染症1,003床となっている。病院施設の延床面積は1,443万7,269㎡で、前年度（1,474万1,861㎡）に比べ2.1%減少している。

また、患者の利用状況を年延数で見ると、外来患者が8,266万3,998人で、前年度（8,601万561人）に比べ334万6,563人、3.9%減少、入院患者が4,950万7,756人で、前年度（5,147万2,538人）に比べ196万4,782人、3.8%減少、合計が1億3,217万1,754人で、前年度（1億3,748万3,099人）に比べ531万1,345人、3.9%減少している。病床の利用状況を示す病床利用率は72.8%で、前年度（73.4%）に比べ0.6ポイント低下している。（第2表）

第2表 病院施設、患者数等の推移

| 項目 | 年度 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 対前年度伸率(%) | | | | |
|------------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|------|------|------|-------|
| | | | | | | | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 |
| 病院数 | | 883 | 863 | 847 | 839 | 816 | △3.6 | △2.3 | △1.9 | △0.9 | △2.7 |
| 病床数 (床) | 一般 | 174,838 | 170,386 | 166,754 | 165,826 | 159,700 | △4.2 | △2.5 | △2.1 | △0.6 | △3.7 |
| | 療養 | 11,328 | 11,124 | 10,822 | 10,682 | 10,996 | △1.3 | △1.8 | △2.7 | △1.3 | 2.9 |
| | 結核 | 2,021 | 1,891 | 1,767 | 1,599 | 1,429 | △10.9 | △6.4 | △6.6 | △9.5 | △10.6 |
| | 精神 | 17,175 | 16,145 | 15,722 | 15,269 | 14,819 | △8.2 | △6.0 | △2.6 | △2.9 | △2.9 |
| | 感染症 | 1,120 | 1,086 | 1,059 | 1,059 | 1,003 | △4.8 | △3.0 | △2.5 | - | △5.3 |
| | 計 | 206,482 | 200,632 | 196,124 | 194,435 | 187,947 | △4.5 | △2.8 | △2.2 | △0.9 | △3.3 |
| 病院延床面積(㎡) | | 14,811,778 | 14,707,057 | 14,621,322 | 14,741,861 | 14,437,269 | △2.9 | △0.7 | △0.6 | 0.8 | △2.1 |
| 外来患者 | 年延数(人) | 91,982,788 | 89,394,464 | 87,765,975 | 86,010,561 | 82,663,998 | △4.3 | △2.8 | △1.8 | △2.0 | △3.9 |
| | 1日平均(人) | 366,883 | 357,791 | 349,003 | 344,578 | 329,291 | △4.5 | △2.5 | △2.5 | △1.3 | △4.4 |
| 入院患者 | 年延数(人) | 55,839,988 | 54,095,256 | 52,578,441 | 51,472,538 | 49,507,756 | △3.3 | △3.1 | △2.8 | △2.1 | △3.8 |
| | 1日平均(人) | 154,206 | 150,003 | 146,083 | 143,231 | 136,917 | △3.3 | △2.7 | △2.6 | △2.0 | △4.4 |
| 入院・外来患者数 | 年延数(人) | 147,822,776 | 143,489,720 | 140,344,416 | 137,483,099 | 132,171,754 | △3.9 | △2.9 | △2.2 | △2.0 | △3.9 |
| | 1日平均(人) | 521,089 | 507,794 | 495,087 | 487,809 | 466,208 | △4.1 | △2.6 | △2.5 | △1.5 | △4.4 |
| 病床利用率(%) | | 74.8 | 74.4 | 73.9 | 73.4 | 72.8 | - | - | - | - | - |
| 外来入院比率(%) | | 164.7 | 165.3 | 166.9 | 167.1 | 167.0 | - | - | - | - | - |
| 職員数(人) | | 218,654 | 218,553 | 218,254 | 221,774 | 221,056 | △2.3 | △0.0 | △0.1 | 1.6 | △0.3 |

3. 病院事業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成26年度における総収益は4兆468億20百万円で、前年度（3兆9,554億40百万円）に比べ913億80百万円、2.3%増加しており、総費用は4兆5,320億25百万円で、前年度（3兆9,983億63百万円）に比べ5,336億62百万円、13.3%増加している。

第2章 6 病院事業

この結果、純損益は、前年度429億23百万円の赤字から4,422億82百万円増加し、4,852億5百万円の赤字となった。また、総収支比率は89.3%で、前年度（98.9%）に比べ9.6ポイント低下している。これは、会計基準の見直しにより、退職給付引当金の計上不足額を原則一括で特別損失に計上したことや、消費税率引上げに伴う控除対象外消費税の増加等によるものである。

純利益を生じた事業は、161事業（建設中を除く事業の25.2%）で、前年度（305事業、47.6%）に比べ144事業減少しており、その額は258億99百万円で、前年度（541億15百万円）に比べ282億16百万円、52.1%減少している。これに対し、純損失を生じた事業は、477事業（同74.8%）で、前年度（336事業、同52.4%）に比べ141事業増加しており、その額は5,111億4百万円で、前年度（970億38百万円）に比べ4,140億66百万円、426.7%増加している。

イ 経常損益

経常収益は3兆9,361億2百万円で、前年度（3兆9,197億61百万円）に比べ163億41百万円、0.4%増加しており、経常費用は3兆9,736億33百万円で、前年度（3兆9,445億81百万円）に比べ290億52百万円、0.7%増加している。

この結果、経常損益は、前年度248億20百万円の赤字から127億11百万円増加して、375億31百万円の赤字となった。これは、会計基準の見直しにより、みなし償却制度廃止に伴う減価償却費の増加分以上に長期前受金戻入が増加したものの、医業外費用（主に控除対象外消費税）の増加等により結果として赤字幅が増加したものである。

このうち、経常利益を生じた事業は、289事業（建設中を除く事業の45.3%）で、前年度（298事業、46.5%）に比べ9事業減少しており、その額は493億88百万円で、前年度（571億45百万円）に比べ77億57百万円、13.6%減少している。これに対し、経常損失を生じた事業は、349事業（同54.7%）で、前年度（343事業、53.5%）に比べ6事業増加しており、その額は869億19百万円で、前年度（819億64百万円）に比べ49億55百万円、6.0%増加している。また、経常収支比率は99.1%と前年度（99.4%）より0.3ポイント低下している。

また、経常損失を生じた事業の割合を経営主体別にみると、都道府県立は30.4%（前年度39.1%）、指定都市立は66.7%（前年度33.3%）、市立は54.5%（前年度54.6%）、町村立は57.7%（前年度56.3%）、組合立は60.3%（前年度55.8%）となっている。なお、医業収支比率は89.9%で、前年度（91.9%）に比べ2.0ポイント低下している。

ウ 累積欠損金、不良債務

累積欠損金は1兆7,903億81百万円で、前年度（1兆9,704億2百万円）に比べ1,800億21百万円、9.1%減少している。これは会計制度の見直しにより、これまで減価償却を行っていた固定資産に充当されていた補助金等を資本剰余金から利益剰余金へ振り替えたこと等によるものである。

累積欠損金を有する事業は468事業で、前年度（493事業）に比べ25事業、5.0%減少、事業数に占める割合は73.4%であり前年度（76.9%）に比べ3.5ポイント低下している。また、医業収

益に対する累積欠損金の比率は53.2%で、前年度（57.2%）に比べ4.0ポイント低下している。

不良債務は188億81百万円で、前年度（93億24百万円）に比べ95億57百万円増加し、医業収益に対する不良債務の比率は0.6%で、前年度（0.3%）に比べ0.3ポイント上昇している。不良債務を有する事業は64事業で、前年度（25事業）に比べ39事業増加している。（第3表）

第3表 損益収支の状況

(1) 年度別推移

| 項目 | | 年度 | | | | | （単位：百万円、%） | |
|------------------------|---------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|-------|
| | | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | (B)-(A) | |
| | | | | | (A) | (B) | (A) | |
| 総 | 収 益 | 3,978,917 | 3,951,468 | 3,942,866 | 3,955,440 | 4,046,820 | 2.3 | |
| 経 | 常 収 益 | 3,955,763 | 3,920,256 | 3,917,808 | 3,919,761 | 3,936,102 | 0.4 | |
| うち | 医 業 収 益 | 3,450,985 | 3,422,883 | 3,432,855 | 3,445,358 | 3,365,934 | △2.3 | |
| | うち 料 金 収 入 | 3,226,284 | 3,198,694 | 3,208,661 | 3,220,540 | 3,148,482 | △2.2 | |
| | 国 庫 (県) 補 助 金 | 18,947 | 20,006 | 19,695 | 19,777 | 17,383 | △12.1 | |
| | 他 会 計 繰 入 金 | 528,049 | 519,050 | 506,831 | 495,855 | 490,358 | △1.1 | |
| 特 | 別 前 受 金 戻 入 | - | - | - | - | 95,624 | 皆増 | |
| 特 | 別 利 益 | 23,154 | 31,212 | 25,058 | 35,680 | 110,718 | 210.3 | |
| 総 | 費 用 | 3,977,976 | 3,952,591 | 3,938,624 | 3,998,363 | 4,532,025 | 13.3 | |
| 経 | 常 費 用 | 3,950,123 | 3,910,792 | 3,905,700 | 3,944,581 | 3,973,633 | 0.7 | |
| うち | 医 業 費 用 | 3,735,465 | 3,706,671 | 3,703,208 | 3,747,681 | 3,743,979 | △0.1 | |
| | うち 職 員 給 与 費 | 1,837,703 | 1,832,289 | 1,835,787 | 1,833,302 | 1,831,833 | △0.1 | |
| | 減 価 償 却 費 | 256,536 | 251,316 | 250,577 | 256,925 | 301,946 | 17.5 | |
| | 支 払 利 息 | 90,172 | 84,154 | 78,994 | 73,181 | 70,476 | △3.7 | |
| 特 | 別 損 失 | 27,853 | 41,799 | 32,924 | 53,782 | 558,392 | 938.3 | |
| 経 | 常 損 益 | 5,640 | 9,464 | 12,108 | △24,820 | △37,531 | △51.2 | |
| 経 | 常 利 益 | 事 業 別 | (355) 70,459 | (361) 71,664 | (338) 72,359 | (298) 57,145 | (289) 49,388 | △13.6 |
| | | 病 院 別 | [458] 89,574 | [443] 88,267 | [404] 88,797 | [368] 72,492 | [348] 61,662 | △14.9 |
| 経 | 常 損 失 | 事 業 別 | (295) 64,820 | (288) 62,201 | (303) 60,251 | (343) 81,964 | (349) 86,919 | 6.0 |
| | | 病 院 別 | [417] 83,934 | [410] 78,803 | [430] 76,689 | [458] 97,312 | [456] 99,193 | 1.9 |
| 特 | 別 損 益 | △4,698 | △10,587 | △7,866 | △18,103 | △447,674 | △2,372.9 | |
| 純 | 損 益 | 942 | △1,123 | 4,242 | △42,923 | △485,205 | △1,030.4 | |
| 純 | 利 益 | 事 業 別 | (362) 68,654 | (367) 73,298 | (350) 68,647 | (305) 54,115 | (161) 25,899 | △52.1 |
| | | 病 院 別 | [469] 89,104 | [455] 94,711 | [415] 87,713 | [372] 72,042 | [164] 40,543 | △43.7 |
| 純 | 損 失 | 事 業 別 | (288) 67,713 | (282) 74,421 | (291) 64,404 | (336) 97,038 | (477) 511,104 | 426.7 |
| | | 病 院 別 | [406] 88,162 | [398] 95,834 | [419] 83,470 | [454] 114,964 | [640] 525,748 | 357.3 |
| 累 | 積 欠 損 金 | (524) 2,070,706 | (510) 2,032,591 | (494) 1,958,123 | (493) 1,970,402 | (468) 1,790,381 | △9.1 | |
| 不 | 良 債 務 | (63) 30,692 | (37) 15,478 | (31) 10,605 | (25) 9,324 | (64) 18,881 | 102.5 | |
| 総 | 事 業 数 | 654 | 652 | 643 | 643 | 639 | △0.6 | |
| うち | 建 設 中 | 4 | 3 | 2 | 2 | 1 | △50.0 | |
| 総 | 病 院 数 | 883 | 863 | 847 | 839 | 816 | △2.7 | |
| うち | 建 設 中 | 8 | 10 | 13 | 13 | 12 | △7.7 | |
| 総事業数・病院数（建設中を除く）に対する割合 | 経常損失を生じた事業数 | 45.4 | 44.4 | 47.3 | 53.5 | 54.7 | - | |
| | 経常損失を生じた病院数 | 47.7 | 48.1 | 51.6 | 55.4 | 56.7 | - | |
| | 純損失を生じた事業数 | 44.3 | 43.5 | 45.4 | 52.4 | 74.8 | - | |
| | 純損失を生じた病院数 | 46.4 | 46.7 | 50.2 | 55.0 | 79.6 | - | |
| | 累積欠損金を有する事業数 | 80.6 | 78.6 | 77.1 | 76.9 | 73.4 | - | |
| 医業収益に対する割合 | 不良債務を有する事業数 | 9.7 | 5.7 | 4.8 | 3.9 | 10.0 | - | |
| | 経常損失比率 | 1.9 | 1.8 | 1.8 | 2.4 | 2.6 | - | |
| | 累積欠損金比率 | 60.0 | 59.4 | 57.0 | 57.2 | 53.2 | - | |
| | 不良債務比率 | 0.9 | 0.5 | 0.3 | 0.3 | 0.6 | - | |
| 総 | 収 支 比 率 | 100.0 | 99.9 | 100.1 | 98.9 | 89.3 | - | |
| 経 | 常 収 支 比 率 | 100.1 | 100.2 | 100.3 | 99.4 | 99.1 | - | |
| 医 | 業 収 支 比 率 | 92.4 | 92.3 | 92.7 | 91.9 | 89.9 | - | |
| 職 | 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 | 53.3 | 53.5 | 53.5 | 53.2 | 54.4 | - | |
| | 医 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合 | 49.2 | 49.4 | 49.6 | 48.9 | 48.9 | - | |
| | 他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率 | 15.3 | 15.2 | 14.8 | 14.4 | 14.6 | - | |
| | 1 床 当 たり 繰 入 金 (千 円) | 2,557 | 2,587 | 2,584 | 2,550 | 2,609 | 2.3 | |

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

第2章 6 病院事業

(2) 経営主体別

(単位：百万円、%)

| 経営主体 | | 都道府県 | 指定都市 | 市 | 町村 | 組合 | 計 |
|------------------------|--------------|---------------|--------------|---------------|---------------|--------------|-----------------|
| 項目 | | | | | | | |
| 総収益 | | 1,188,154 | 293,250 | 1,838,780 | 206,645 | 519,991 | 4,046,820 |
| 経常収益 | | 1,132,171 | 283,002 | 1,812,151 | 200,918 | 507,861 | 3,936,102 |
| うち | 医療収益 | 920,632 | 238,913 | 1,612,272 | 153,640 | 440,476 | 3,365,934 |
| | うち料金収入 | 867,279 | 224,299 | 1,509,234 | 136,491 | 411,179 | 3,148,482 |
| | 国庫(県)補助金 | 3,470 | 657 | 7,958 | 1,017 | 4,280 | 17,383 |
| | 他会計繰入金 | 185,388 | 38,322 | 173,467 | 43,828 | 49,354 | 490,358 |
| | 長期前受金戻入 | 34,933 | 7,453 | 35,015 | 5,303 | 12,919 | 95,624 |
| 特別利益 | 55,983 | 10,248 | 26,629 | 5,728 | 12,130 | 110,718 | |
| 総費用 | | 1,288,664 | 329,162 | 2,128,660 | 222,889 | 562,649 | 4,532,025 |
| 経常費用 | | 1,130,385 | 286,325 | 1,833,564 | 207,144 | 516,215 | 3,973,633 |
| うち | 医療費用 | 1,066,804 | 269,161 | 1,731,842 | 194,467 | 481,705 | 3,743,979 |
| | うち職員給与 | 526,708 | 122,233 | 844,610 | 100,823 | 237,458 | 1,831,833 |
| | 減価償却費 | 85,894 | 23,777 | 133,951 | 16,042 | 42,282 | 301,946 |
| 支払利息 | 21,364 | 8,757 | 29,165 | 3,660 | 7,530 | 70,476 | |
| 特別損失 | 158,280 | 42,837 | 295,096 | 15,746 | 46,433 | 558,392 | |
| 経常損益 | | 1,786 | △3,323 | △21,414 | △6,226 | △8,354 | △37,531 |
| 経常利益 | 事業別 | (32) 11,902 | (6) 2,109 | (146) 25,731 | (74) 2,618 | (31) 7,027 | (289) 49,388 |
| | 病院別 | [87] 21,470 | [11] 3,936 | [146] 26,372 | [64] 2,618 | [40] 7,266 | [348] 61,662 |
| 経常損失 | 事業別 | (14) 10,116 | (12) 5,433 | (175) 47,144 | (101) 8,844 | (47) 15,381 | (349) 86,919 |
| | 病院別 | [62] 19,684 | [19] 7,259 | [206] 47,785 | [106] 8,844 | [63] 15,620 | [456] 99,193 |
| 特別損益 | | △102,297 | △32,589 | △268,467 | △10,018 | △34,304 | △447,674 |
| 純損益 | | △100,510 | △35,912 | △289,880 | △16,244 | △42,658 | △485,205 |
| 純利益 | 事業別 | (18) 9,914 | (4) 4,187 | (67) 6,625 | (56) 1,502 | (16) 3,671 | (161) 25,899 |
| | 病院別 | [36] 21,930 | [5] 5,729 | [58] 6,999 | [46] 1,502 | [19] 4,383 | [164] 40,543 |
| 純損失 | 事業別 | (28) 110,425 | (14) 40,099 | (254) 296,505 | (119) 17,747 | (62) 46,329 | (477) 511,104 |
| | 病院別 | [113] 122,440 | [25] 41,641 | [294] 296,880 | [124] 17,747 | [84] 47,041 | [640] 525,748 |
| 累積欠損金 | | (34) 471,394 | (12) 151,984 | (248) 906,929 | (122) 109,548 | (52) 150,525 | (468) 1,790,381 |
| 不良債務 | | (1) 73 | (-) - | (44) 16,353 | (13) 1,036 | (6) 1,419 | (64) 18,881 |
| 総事業数 | | 46 | 18 | 322 | 175 | 78 | 639 |
| うち建設中 | | - | - | 1 | - | - | 1 |
| 総病院数 | | 153 | 30 | 357 | 171 | 105 | 816 |
| うち建設中 | | 4 | - | 5 | 1 | 2 | 12 |
| 総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合 | 経常損失を生じた事業数 | 30.4 | 66.7 | 54.5 | 57.7 | 60.3 | 54.7 |
| | 経常損失を生じた病院数 | 41.6 | 63.3 | 58.5 | 62.4 | 61.2 | 56.7 |
| | 純損失を生じた事業数 | 60.9 | 77.8 | 79.1 | 68.0 | 79.5 | 74.8 |
| | 純損失を生じた病院数 | 75.8 | 83.3 | 83.5 | 72.9 | 81.6 | 79.6 |
| | 累積欠損金を有する事業数 | 73.9 | 66.7 | 77.3 | 69.7 | 66.7 | 73.4 |
| 不良債務を有する事業数 | 2.2 | - | 13.7 | 7.4 | 7.7 | 10.0 | |
| 医療収益に対する割合 | 経常損失比率 | 1.1 | 2.3 | 2.9 | 5.8 | 3.5 | 2.6 |
| | 累積欠損金比率 | 51.2 | 63.6 | 56.3 | 71.3 | 34.2 | 53.2 |
| 不良債務比率 | 0.0 | 0.0 | 1.0 | 0.7 | 0.3 | 0.6 | |
| 総収支比率 | | 92.2 | 89.1 | 86.4 | 92.7 | 92.4 | 89.3 |
| 経常収支比率 | | 100.2 | 98.8 | 98.8 | 97.0 | 98.4 | 99.1 |
| 医療収支比率 | | 86.3 | 88.8 | 93.1 | 79.0 | 91.4 | 89.9 |
| 職員給与費対医療収益比率 | | 57.2 | 51.2 | 52.4 | 65.6 | 53.9 | 54.4 |
| 医療費用に占める職員給与費の割合 | | 49.4 | 45.4 | 48.8 | 51.8 | 49.3 | 48.9 |
| 他会計繰入金対医療収益比率 | | 20.1 | 16.0 | 10.8 | 28.5 | 11.2 | 14.6 |
| 1床当たり繰入金(千円) | | 3,885 | 2,923 | 1,960 | 3,142 | 2,001 | 2,609 |

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

(3) 規模別

(単位：百万円、%)

| 項目 | 一 般 病 院 | | | | | | | | 結核 病院 | 精神科 病院 | 総計 |
|------------------|------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|
| | 500床 以上 | 400床 以上 500床 未満 | 300床 以上 400床 未満 | 200床 以上 300床 未満 | 100床 以上 200床 未満 | 50床 以上 100床 未満 | 50床 未満 | 計 | | | |
| 総 取 益 | 1,556,478 | 628,783 | 709,253 | 363,095 | 476,789 | 177,938 | 44,113 | 3,956,448 | - | 88,294 | 4,046,820 |
| 経 常 取 益 | 1,505,860 | 616,959 | 695,121 | 349,499 | 465,755 | 174,519 | 42,769 | 3,850,483 | - | 84,130 | 3,936,102 |
| うち 医療収益 | 1,324,085 | 545,966 | 603,668 | 295,474 | 384,261 | 130,486 | 28,340 | 3,312,281 | - | 53,653 | 3,365,934 |
| うち うち料金収入 | 1,259,370 | 513,062 | 562,414 | 271,885 | 350,821 | 116,163 | 23,937 | 3,097,653 | - | 50,829 | 3,148,482 |
| 国庫(県)補助金 | 7,110 | 2,916 | 3,567 | 1,376 | 950 | 539 | 413 | 16,871 | - | 253 | 17,383 |
| 他会計繰入金 | 147,995 | 60,613 | 82,869 | 46,530 | 70,411 | 38,808 | 13,314 | 460,541 | - | 28,815 | 490,358 |
| 長期前受金戻入 | 33,611 | 14,079 | 15,504 | 8,869 | 13,116 | 6,306 | 1,791 | 93,275 | - | 2,334 | 95,624 |
| 特別利益 | 50,617 | 11,824 | 14,132 | 13,596 | 11,034 | 3,418 | 1,344 | 105,965 | - | 4,164 | 110,718 |
| 総 費 用 | 1,712,947 | 696,903 | 812,288 | 419,950 | 540,570 | 195,432 | 51,719 | 4,429,810 | - | 99,344 | 4,532,025 |
| 経 常 費 用 | 1,492,065 | 621,824 | 711,717 | 359,611 | 481,436 | 177,165 | 44,403 | 3,888,220 | - | 83,591 | 3,973,633 |
| うち 医療費用 | 1,408,491 | 586,859 | 672,275 | 336,577 | 451,822 | 165,588 | 42,061 | 3,663,672 | - | 79,634 | 3,743,979 |
| うち 職員給与費 | 656,340 | 287,167 | 337,317 | 167,982 | 224,541 | 86,612 | 21,956 | 1,781,914 | - | 49,425 | 1,831,833 |
| 減価償却費 | 115,990 | 46,409 | 51,910 | 25,927 | 36,044 | 14,960 | 4,101 | 295,342 | - | 6,588 | 301,946 |
| 支払利息 | 25,203 | 10,826 | 13,925 | 6,352 | 7,960 | 3,319 | 617 | 68,203 | - | 2,145 | 70,476 |
| 特別損失 | 220,882 | 75,079 | 100,572 | 60,340 | 59,134 | 18,267 | 7,316 | 541,590 | - | 15,753 | 558,392 |
| 経 常 損 益 | 13,795 | △4,865 | △16,595 | △10,111 | △15,681 | △2,646 | △1,634 | △37,737 | - | 539 | △37,531 |
| 経 常 利 益 | [59] | [28] | [41] | [27] | [80] | [67] | [26] | [328] | [-] | [20] | [348] |
| 経 常 損 失 | [29] | [32] | [61] | [53] | [122] | [104] | [43] | [444] | [-] | [12] | [456] |
| 特別損益 | △170,265 | △63,255 | △86,440 | △46,744 | △48,100 | △14,848 | △5,973 | △435,625 | - | △11,590 | △447,674 |
| 純 損 益 | △156,470 | △68,120 | △103,035 | △56,855 | △63,782 | △17,494 | △7,606 | △473,362 | - | △11,050 | △485,205 |
| 純 利 益 | 18,970 | 4,341 | 4,522 | 7,308 | 2,638 | 1,036 | 298 | 39,115 | - | 1,090 | 40,543 |
| 純 損 失 | 175,440 | 72,461 | 107,557 | 64,164 | 66,420 | 18,531 | 7,905 | 512,477 | - | 12,140 | 525,748 |
| 経常損失を生じた病院数の割合 | 33.0 | 53.3 | 59.8 | 66.3 | 60.4 | 60.8 | 62.3 | 57.5 | - | 37.5 | 56.7 |
| 総 取 支 比 率 | 90.9 | 90.2 | 87.3 | 86.5 | 88.2 | 91.0 | 85.3 | 89.3 | - | 88.9 | 89.3 |
| 経 常 取 支 比 率 | 100.9 | 99.2 | 97.7 | 97.2 | 96.7 | 98.5 | 96.3 | 99.0 | - | 100.6 | 99.1 |
| 医 業 取 支 比 率 | 94.0 | 93.0 | 89.8 | 87.8 | 85.0 | 78.8 | 67.4 | 90.4 | - | 67.4 | 89.9 |
| 職員給与費対医療収益比率 | 49.6 | 52.6 | 55.9 | 56.9 | 58.4 | 66.4 | 77.5 | 53.8 | - | 92.1 | 54.4 |
| 医療費用に占める職員給与費の割合 | 46.6 | 48.9 | 50.2 | 49.9 | 49.7 | 52.3 | 52.2 | 48.6 | - | 62.1 | 48.9 |
| 他会計繰入金対医療収益比率 | 11.2 | 11.1 | 13.7 | 15.7 | 18.3 | 29.7 | 47.0 | 13.9 | - | 53.7 | 14.6 |
| 1床当たり繰入金(千円) | 2,745 | 2,301 | 2,433 | 2,363 | 2,354 | 3,149 | 5,115 | 2,575 | - | 3,241 | 2,609 |

(注) []内は建設中を除く病院数である。総計には建設中を含む。

エ 指定管理者制度により運営する病院の会計の状況

平成26年度において、指定管理者制度により運営する病院数は、都道府県8病院(6事業)、指定都市8病院(7事業)、市35病院(34事業)、町村13病院(13事業)、一部事務組合10病院(10事業)、合計74病院(70事業)となっており、前年度(73病院、69事業)に比べ1病院(1事業)増加している。

その内訳は、診療報酬等の収入を設置者である地方公共団体が収受する代行制が21病院で、前年度(21病院)と同数であり、また、指定管理者が収受する利用料金制が53病院で、前年度(52病院)に比べ1病院増加しており、利用料金制を採用する公立病院が増加している。

平成26年度における指定管理者制度により運営する病院の会計の総収益は916億27百万円で、前年度(832億71百万円)に比べ83億56百万円、10.0%増加しており、総費用は932億95百万円で、前年度(895億19百万円)に比べ37億76百万円、4.2%増加している。

第2章 6 病院事業

この結果、純損益は、前年度の62億48百万円の赤字から45億81百万円減少し、16億67百万円の赤字となった。（第3表（4））

(4) 指定管理者制度

(単位：百万円、%)

| 項目 | 運営形態別 | 代行制 | 利用料金制 | 計 |
|--------------|-------|--------|--------|--------|
| 総収益 | | 62,603 | 29,025 | 91,627 |
| 経常収益 | | 62,149 | 27,247 | 89,396 |
| 他会計繰入金 | | 5,531 | 17,904 | 23,435 |
| 特別利益 | | 453 | 1,778 | 2,232 |
| 総費用 | | 62,748 | 30,546 | 93,295 |
| 経常費用 | | 62,129 | 29,690 | 91,819 |
| 特別損失 | | 620 | 856 | 1,476 |
| 純損益 | | △146 | △1,521 | △1,667 |
| 純利益 | (13) | 1,090 | (18) | 1,103 |
| 純損失 | (8) | 1,236 | (33) | 2,624 |
| 指定管理者制度導入病院数 | | 21 | 53 | 74 |
| うち建設中 | | - | 1 | 1 |
| 総収支比率 | | 99.8 | 95.0 | 98.2 |

(注) () 内は病院数である。

(2) 職員給与費の状況

職員1人当たり平均給与月額は、医師は1,393,896円で、前年度(1,374,987円)に比べ18,909円、1.4%増加、看護師は464,799円で、前年度(458,861円)に比べ5,938円、1.3%増加、准看護師は501,633円で、前年度(501,753円)に比べ120円、0.02%減少、事務職員は523,057円で、前年度(519,026円)に比べ4,031円、0.8%増加、その他職員は475,830円で、前年度(473,392円)に比べ2,438円、0.5%増加している。これを経営主体別にみると、医師についてはその確保が比較的困難な町村立が一番高く、次いで指定都市立、組合立、都道府県立、市立の順となっている。

また、医業収益に対する職員給与費の割合は54.4%で、前年度(53.2%)に比べ1.2ポイント上昇している。これを経営主体別にみると、町村立が65.6%と最も高く、次いで、都道府県立57.2%、組合立53.9%、市立52.4%、指定都市立51.2%の順となっている。(第4表、第5表、第6表)

第4表 職種別給与（平均月収額）の状況

(1) 年度別推移

(単位：円、%)

| 職 種 | 年 度 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 対前年度伸率(%) | | | | |
|-----------|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------|------|------|------|
| | | | | | | | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 |
| 医 師 | | 1,371,712 | 1,372,383 | 1,380,757 | 1,374,987 | 1,393,896 | 1.2 | 0.0 | 0.6 | △0.4 | 1.4 |
| 看 護 師 | | 465,443 | 462,894 | 464,800 | 458,861 | 464,799 | △1.4 | △0.5 | 0.4 | △1.3 | 1.3 |
| 准 看 護 師 | | 525,883 | 518,835 | 513,241 | 501,753 | 501,633 | △2.8 | △1.3 | △1.1 | △2.2 | △0.0 |
| 事 務 職 員 | | 538,540 | 532,965 | 528,171 | 519,026 | 523,057 | △2.3 | △1.0 | △0.9 | △1.7 | 0.8 |
| そ の 他 職 員 | | 489,909 | 486,832 | 482,160 | 473,392 | 475,830 | △2.2 | △0.6 | △1.0 | △1.8 | 0.5 |
| 計 | | 580,176 | 577,965 | 579,104 | 572,336 | 578,120 | △1.0 | △0.4 | 0.2 | △1.2 | 1.0 |

(注) 平均月収額とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。

(2) 経営主体別

(単位：円)

| 職 種 | 経営主体 | 総 計 | 都道府県 | 指定都市 | 市 | 町 村 | 組 合 |
|-----------|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 医 師 | | 1,393,896 | 1,398,756 | 1,415,398 | 1,358,130 | 1,686,518 | 1,414,239 |
| 看 護 師 | | 464,799 | 479,750 | 481,078 | 456,986 | 462,576 | 451,324 |
| 准 看 護 師 | | 501,633 | 568,523 | 596,201 | 503,988 | 484,001 | 489,310 |
| 事 務 職 員 | | 523,057 | 563,244 | 603,595 | 516,716 | 482,647 | 469,989 |
| そ の 他 職 員 | | 475,830 | 515,210 | 535,919 | 467,593 | 428,181 | 446,022 |
| 計 | | 578,120 | 603,421 | 620,658 | 567,577 | 555,758 | 552,502 |

第5表 医業収益に対する職員給与費の割合の状況

(1) 年度別推移

(単位：%)

| 経営主体 | 年 度 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 |
|---------|-----|------|------|------|------|------|
| 都 道 府 県 | | 58.7 | 58.1 | 56.9 | 55.8 | 57.2 |
| 指 定 都 市 | | 47.6 | 49.3 | 50.0 | 49.5 | 51.2 |
| 市 | | 50.9 | 51.3 | 51.6 | 51.5 | 52.4 |
| 町 村 | | 60.2 | 60.9 | 61.9 | 62.6 | 65.6 |
| 組 合 | | 52.1 | 52.3 | 52.3 | 53.4 | 53.9 |
| 計 | | 53.3 | 53.5 | 53.5 | 53.2 | 54.4 |

(注) 建設中の病院を除く数値である。

(2) 規模別

(単位：%)

| 規 模 | 全 病 院 | 黒字病院 | 赤字病院 |
|-----------------|-------|------|------|
| 一 般 病 院 | | | |
| 500 床以上 | 49.6 | 48.3 | 52.8 |
| 400 床以上 500 床未満 | 52.6 | 49.7 | 55.8 |
| 300 床以上 400 床未満 | 55.9 | 54.4 | 57.0 |
| 200 床以上 300 床未満 | 56.9 | 53.7 | 58.7 |
| 100 床以上 200 床未満 | 58.4 | 54.1 | 61.2 |
| 50 床以上 100 床未満 | 66.4 | 66.6 | 66.2 |
| 50 床未満 | 77.7 | 78.3 | 77.3 |
| 計 | 53.8 | 50.9 | 57.3 |
| 結 核 病 院 | - | - | - |
| 精 神 科 病 院 | 92.1 | 87.1 | 97.9 |
| 総 計 | 54.4 | 51.4 | 58.0 |

(注) 建設中の病院を除く数値である。

第6表 職員給与費、職員数等の対前年度増加率の状況

| 年度 | 項目 | 対前年度伸率(%) | | | | 職員1人当たり 料金収入 (千円) | 職員1人当たり 患者数 (人) | |
|----|----|-----------|------|------|------|-------------------------|-----------------------|-----|
| | | 職員給与費 | 職員数 | 平均給与 | 患者数 | | | |
| 22 | | △3.1 | △2.3 | △1.0 | △4.1 | 0.5 | 14,755 | 676 |
| 23 | | △0.3 | △0.0 | △0.4 | △2.9 | △0.9 | 14,636 | 657 |
| 24 | | 0.2 | △0.1 | 0.2 | △2.2 | 0.3 | 14,701 | 643 |
| 25 | | △0.1 | 1.6 | △1.2 | △2.0 | 0.4 | 14,522 | 620 |
| 26 | | △0.1 | △0.3 | 1.0 | △3.9 | △2.2 | 14,243 | 598 |

(3) 材料費の状況

薬品等の材料費は7,686億32百万円で、前年度(7,947億19百万円)に比べ260億87百万円、3.3%減少(前年度1.9%増)している。このうち、薬品費は4,004億89百万円で、前年度(4,157億57百万円)に比べ152億68百万円、3.7%減少(前年度0.8%増)している。材料費の料金収入に対する割合は24.4%で、前年度(24.7%)に比べ0.3ポイント低下している。

また、患者1人1日当たりの薬品費は3,030円で、前年度(3,024円)に比べ6円、0.2%増加している。(第7表)

(4) 減価償却費

減価償却費は3,019億46百万円で、前年度(2,569億25百万円)に比べ、みなし償却制度の廃止等により450億21百万円、17.5%増加している。(第7表)

第7表 料金収入に対する各種費用の割合の推移

(単位:百万円、%)

| 項目 | 年度 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | (B)-(A) |
|---------|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| | | (A) | (B) | (A) | (B) | (A) | |
| 料金収入 | | 3,226,284 | 3,198,694 | 3,208,661 | 3,220,540 | 3,148,482 | △2.2 |
| 経常費用 | | 3,950,123 | 3,910,792 | 3,905,700 | 3,944,581 | 3,973,633 | 0.7 |
| 医療費用 | | 3,735,465 | 3,706,671 | 3,703,208 | 3,747,681 | 3,743,979 | △0.1 |
| 職員給与費 | | 1,837,703 | 1,832,289 | 1,835,787 | 1,833,302 | 1,831,833 | △0.1 |
| 材料費 | | 794,402 | 789,518 | 779,779 | 794,719 | 768,632 | △3.3 |
| 薬品費 | | 420,572 | 418,822 | 412,437 | 415,757 | 400,489 | △3.7 |
| その他の材料費 | | 373,830 | 370,696 | 367,342 | 378,962 | 368,144 | △2.9 |
| 減価償却費 | | 256,536 | 251,316 | 250,577 | 256,925 | 301,946 | 17.5 |
| 料率 | 医療費用 | 115.8 | 115.9 | 115.4 | 116.4 | 118.9 | - |
| 金 | 職員給与費 | 57.0 | 57.3 | 57.2 | 56.9 | 58.2 | - |
| 取 | 材料費 | 24.6 | 24.7 | 24.3 | 24.7 | 24.4 | - |
| 割 | 薬品費 | 13.0 | 13.1 | 12.9 | 12.9 | 12.7 | - |
| 入 | その他の材料費 | 11.6 | 11.6 | 11.4 | 11.8 | 11.7 | - |
| 合 | 減価償却費 | 8.0 | 7.9 | 7.8 | 8.0 | 9.6 | - |
| に(%) | | | | | | | |
| 対 | 患者1人1日当たり薬品費(円) | 2,845 | 2,919 | 2,939 | 3,024 | 3,030 | 0.2 |

(5) 料金収入の状況

料金収入は3兆1,484億82百万円で、前年度（3兆2,205億40百万円）に比べ720億58百万円、2.2%減少している。患者1人1日当たりの料金収入のうち、入院は43,996円で、前年度（43,499円）に比べ497円、1.1%増加、外来は11,739円で、前年度（11,412円）に比べ327円、2.9%増加している。（第8表）

第8表 料金収入、患者数等の推移

| 項目 年度 | 料金収入 (百万円) | 患者数 (千人) | 患者1人1日当たり料金収入 | | | (診療報酬の改定) |
|--|---------------|-------------|---------------|--------|--------|--|
| | | | 入院(円) | 外来(円) | 平均(円) | |
| 16 | 3,414,607 | 195,355 | 33,147 | 8,685 | 17,479 | 16年4月診療報酬 ±0% 16年4月薬価基準 1.0%引下げ (実質1.0%の引下げ) |
| 17 | 3,429,384 | 188,478 | 34,021 | 9,089 | 18,195 | |
| 18 | 3,279,572 | 176,997 | 34,490 | 9,253 | 18,529 | 18年4月診療報酬 1.36%引下げ 18年4月薬価基準 1.8%引下げ (実質3.16%の引下げ) |
| 19 | 3,281,322 | 169,068 | 35,885 | 9,683 | 19,408 | |
| 20 | 3,220,157 | 159,952 | 37,085 | 9,942 | 20,132 | 20年4月診療報酬 0.38%引上げ 20年4月薬価基準 1.2%引下げ (実質0.82%の引下げ) |
| 21 | 3,210,186 | 153,856 | 38,306 | 10,394 | 20,865 | |
| 22 | 3,226,284 | 147,823 | 40,307 | 10,606 | 21,825 | 22年4月診療報酬 1.55%引上げ 22年4月薬価基準 1.36%引下げ (実質0.19%の引上げ) |
| 23 | 3,198,694 | 143,490 | 41,141 | 10,886 | 22,292 | |
| 24 | 3,208,661 | 140,344 | 42,573 | 11,055 | 22,863 | 24年4月診療報酬 1.379%引上げ 24年4月薬価基準 1.375%引下げ (実質0.004%の引上げ) |
| 25 | 3,220,540 | 137,483 | 43,499 | 11,412 | 23,425 | |
| 26 | 3,148,482 | 132,172 | 43,996 | 11,739 | 23,821 | 26年4月診療報酬 0.73%引上げ 26年4月薬価基準 0.58%引下げ (実質0.10%の引上げ) |
| 対前 年度 伸 率 (%) (%) | 17 | 0.4 | △3.5 | 2.6 | 4.7 | 4.1 |
| | 18 | △4.4 | △6.1 | 1.4 | 1.8 | 1.8 |
| | 19 | 0.1 | △4.5 | 4.0 | 4.6 | 4.7 |
| | 20 | △1.9 | △5.4 | 3.3 | 2.7 | 3.7 |
| | 21 | △0.3 | △3.8 | 3.3 | 4.5 | 3.6 |
| | 22 | 0.5 | △3.9 | 5.2 | 2.0 | 4.6 |
| | 23 | △0.9 | △2.9 | 2.1 | 2.6 | 2.1 |
| 24 | 0.3 | △2.2 | 3.5 | 1.6 | 2.6 | |
| 25 | 0.4 | △2.0 | 2.2 | 3.2 | 2.5 | |
| 26 | △2.2 | △3.9 | 1.1 | 2.9 | 1.7 | |

また、職員1人1日当たりの料金収入は、医師が300,071円で、前年度（296,792円）に比べ3,279円、1.1%増加、看護部門職員は56,139円で、前年度（58,594円）に比べ2,455円、4.2%減少している。（第9表）

第9表 職員1人1日当たりの料金収入の推移

(単位：円、%)

| 項目 | 年度 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | (B)-(A) |
|---------|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | | | | (A) | (B) | (A) |
| 医 師 | | 307,124 | 303,788 | 305,230 | 296,792 | 300,071 | 1.1 |
| 看 護 部 門 | | 60,667 | 59,715 | 59,986 | 58,594 | 56,139 | △4.2 |

(6) 資本収支の状況

ア 資本収支

資本的支出は8,006億45百万円で、前年度（7,917億50百万円）に比べ88億95百万円、1.1%増加している。このうち、建設改良費は4,666億60百万円で、前年度（4,448億82百万円）に比べ217億78百万円、4.9%増加、企業債償還金は3,068億25百万円で、前年度（3,037億56百万円）に比べ30億69百万円、1.0%増加している。

これに対する財源は、外部資金は5,615億68百万円で、前年度（5,521億5百万円）に比べ94億63百万円、1.7%増加、内部資金は2,303億11百万円で、前年度（2,276億90百万円）に比べ26億21百万円、1.2%増加、財源不足額は87億65百万円で、前年度（119億55百万円）に比べ31億90百万円、26.7%減少している。実質財源不足額は80億94百万円で、前年度（73億63百万円）に比べ7億31百万円、9.9%増加している。（第10表）

第10表 資本収支の年度別推移

(単位：百万円、%)

| 項目 | 年度 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | (B)-(A) |
|----------------------------------|----------------------|----------|----------|---------|---------|---------|---------|
| | | | | | (A) | (B) | (A) |
| 資本的支出 | 建設改良費 | 315,562 | 368,755 | 403,232 | 444,882 | 466,660 | 4.9 |
| | 企業債償還金 | 328,158 | 322,441 | 331,362 | 303,756 | 306,825 | 1.0 |
| | 〔うち建設改良のための企業債償還金〕 | 304,329 | 297,214 | 298,651 | 288,021 | 294,934 | 2.4 |
| | その他 | 31,305 | 37,183 | 33,654 | 43,112 | 27,160 | △37.0 |
| | 計 | 675,025 | 728,378 | 768,248 | 791,750 | 800,645 | 1.1 |
| 同 上 部 財 源 の うち | 内部資金 | 179,616 | 204,762 | 205,860 | 227,690 | 230,311 | 1.2 |
| | 外部資金 | 478,004 | 512,524 | 548,427 | 552,105 | 561,568 | 1.7 |
| | 企業債 | 241,675 | 250,216 | 301,771 | 278,873 | 309,249 | 10.9 |
| | 〔うち建設改良のための企業債〕 | 213,928 | 237,773 | 271,383 | 276,150 | 307,877 | 11.5 |
| | 他会計出資金 | 90,833 | 94,561 | 78,719 | 95,952 | 73,761 | △23.1 |
| | 他会計負担金 | 85,192 | 80,477 | 83,429 | 87,000 | 104,152 | 19.7 |
| | 他会計借入金 | 15,413 | 11,888 | 10,194 | 7,968 | 6,121 | △23.2 |
| | 他会計補助金 | 6,650 | 7,259 | 6,319 | 7,090 | 8,865 | 25.0 |
| | 国庫(県)補助金 | 25,033 | 43,396 | 46,659 | 56,043 | 33,286 | △40.6 |
| | 翌年度へ繰越される支出の財源充当額(△) | 7,341 | 2,898 | 3,558 | 3,179 | 4,434 | 39.5 |
| | 前年度事業費充当のための企業債(△) | 1,902 | 2,716 | 11,341 | 8,648 | 8,448 | △2.3 |
| | 計 | 657,619 | 717,286 | 754,287 | 779,795 | 791,880 | 1.5 |
| | (実質財源不足額) | (15,885) | (10,355) | (9,164) | (7,363) | (8,094) | (9.9) |
| | 財源不足額 | 17,406 | 11,092 | 13,961 | 11,955 | 8,765 | △26.7 |

- (注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却金
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)
 3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

イ 資産、負債及び資本

平成26年度における資産総額は6兆5,745億72百万円で、うち固定資産が4兆9,531億46百万円、流動資産が1兆6,110億1百万円となっている。

負債総額は5兆2,647億38百万円で、うち固定負債が3兆8,372億8百万円となっており、固定負債のうち建設改良等の財源に充てるための企業債が3兆1,592億36百万円、引当金が5,019億27百万円となっている。流動負債のうち建設改良等の財源に充てるための企業債が2,760億44百万円、引当金が1,065億8百万円となっている。また、繰延収益は5,658億円となっている。

資本総額は1兆3,098億34百万円で、資本金は2兆5,567億62百万円となっている。また、剰余金のうち資本剰余金が3,658億65百万円、利益剰余金はマイナス1兆6,125億77百万円となっている。(第11表)

ウ 資本不足

負債が資産を上回る資本不足の事業は、101事業(建設中を除く事業の15.8%)で前年度(3事業、0.5%)に比べ98事業増加しており、その額は2,227億66百万円で、前年度(83億28百万円)に比べ2,144億38百万円、2,574.9%増加している。これは会計制度の変更に伴い借入資本金

第2章 6 病院事業

が負債扱いになったことに加え、退職給付引当金等の負債が増加したこと等によるものである。

第11表 資産、負債及び資本

| | | (単位：百万円、%) | | | | | |
|-----------------|----------------------|------------|----------|-------------|------------|-----------|-------------|
| 経営主体 | | 都道府県 | 指定都市 | 市 | 町村 | 組合 | 計 |
| 項目 | | | | | | | |
| 資産 | 合計 | 1,881,805 | 531,408 | 2,891,311 | 365,047 | 905,001 | 6,574,572 |
| 固定資産 | | 1,411,038 | 432,043 | 2,141,619 | 280,374 | 688,073 | 4,953,146 |
| うち | 有形固定資産 | 1,308,716 | 423,184 | 2,074,404 | 268,694 | 635,844 | 4,710,842 |
| うち | 無形固定資産 | 3,085 | 4,325 | 6,340 | 417 | 2,760 | 16,927 |
| うち | 投資その他の資産 | 99,237 | 4,534 | 60,875 | 11,263 | 49,469 | 225,377 |
| 流動資産 | | 468,862 | 99,352 | 743,356 | 84,426 | 215,003 | 1,611,001 |
| うち | 現金及び預金 | 271,158 | 47,859 | 443,072 | 52,419 | 120,392 | 934,899 |
| うち | 未収金及び未収収益 | 188,653 | 48,278 | 288,111 | 29,370 | 85,544 | 639,956 |
| うち | 貸倒引当金(△) | 4,238 | 1,074 | 3,693 | 262 | 588 | 9,855 |
| うち | 時蔵品 | 6,946 | 1,782 | 11,373 | 1,932 | 3,814 | 25,847 |
| 繰延資産 | | 1,905 | 13 | 6,336 | 246 | 1,926 | 10,425 |
| 負債 | 合計 | 1,591,363 | 482,484 | 2,251,973 | 253,107 | 685,810 | 5,264,738 |
| 固定負債 | | 1,169,993 | 378,987 | 1,640,325 | 170,312 | 477,592 | 3,837,208 |
| うち | 建設改良等の財源に充てるための企業債 | 923,405 | 331,291 | 1,332,910 | 155,982 | 415,649 | 3,159,236 |
| うち | その他の企業債 | 463 | - | 2,700 | 2,047 | 148 | 5,358 |
| うち | 再建債(特例債含む) | - | - | 238 | - | - | 239 |
| うち | 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 | 33,624 | 82 | 6,198 | 363 | 1,169 | 41,435 |
| うち | その他の長期借入金 | 45,700 | 1,931 | 25,869 | 374 | 622 | 74,497 |
| うち | 引当金 | 148,923 | 35,572 | 257,720 | 10,231 | 49,480 | 501,927 |
| うち | リース債務 | 5,860 | 710 | 14,465 | 1,310 | 2,713 | 25,058 |
| 流動負債 | | 256,962 | 75,584 | 380,483 | 36,254 | 112,446 | 861,729 |
| うち | 建設改良等の財源に充てるための企業債 | 83,667 | 27,510 | 117,227 | 13,090 | 34,550 | 276,044 |
| うち | その他の企業債 | 1,110 | 675 | 6,268 | 659 | 149 | 8,860 |
| うち | 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 | 1,362 | 189 | 324 | 75 | 2 | 1,951 |
| うち | その他の長期借入金 | 2,310 | 155 | 2,391 | 76 | 76 | 5,009 |
| うち | 引当金 | 29,052 | 7,593 | 50,219 | 5,550 | 14,094 | 106,508 |
| うち | リース債務 | 2,128 | 294 | 6,360 | 593 | 924 | 10,298 |
| うち | 一時借入金 | 2,753 | 1,400 | 30,285 | 3,855 | 9,933 | 48,226 |
| うち | 未払金及び未払費用 | 123,142 | 35,339 | 160,975 | 11,801 | 46,783 | 378,038 |
| うち | 前受金及び前受収益 | 45 | 100 | 103 | 3 | 11 | 261 |
| 繰延収益 | | 164,408 | 27,913 | 231,165 | 46,541 | 95,773 | 565,800 |
| 繰延収益 | 長期前受金 | 439,831 | 95,767 | 537,423 | 93,173 | 193,612 | 1,359,806 |
| 繰延収益 | 長期前受金収益化累計額(△) | 275,423 | 67,854 | 306,258 | 46,631 | 97,839 | 794,005 |
| 資本 | 合計 | 290,442 | 48,924 | 639,338 | 111,940 | 219,191 | 1,309,834 |
| 資本金 | | 600,326 | 171,132 | 1,308,430 | 190,953 | 285,921 | 2,556,762 |
| 剰余金 | | △309,884 | △122,208 | △669,093 | △79,013 | △66,514 | △1,246,711 |
| うち | 資本剰余金 | 143,463 | 25,860 | 140,511 | 16,261 | 39,770 | 365,865 |
| うち | 利益剰余金 | △453,347 | △148,067 | △809,604 | △95,274 | △106,285 | △1,612,577 |
| 負債・資本合計 | | 1,881,805 | 531,408 | 2,891,311 | 365,047 | 905,001 | 6,574,572 |
| 不良債務 | | (1) 73 | - | (44) 16,353 | (13) 1,036 | (6) 1,419 | (64) 18,881 |
| 総事業数 | | 46 | 18 | 322 | 175 | 78 | 639 |
| うち | 建設中 | - | - | 1 | - | - | 1 |
| 流動比率 | | 182.5 | 131.4 | 195.4 | 232.9 | 191.2 | 186.9 |
| 1床当たり有形固定資産(千円) | | 27,429 | 32,277 | 23,436 | 19,264 | 25,784 | 25,065 |

(注) ()内は事業数である。

4. 他会計繰入金

他会計繰入金は7,285億51百万円で、前年度(7,164億98百万円)に比べ120億53百万円、1.7%増加している。このうち、収益的収入分は5,356億52百万円で、前年度(5,184億89百万円)に比べ171億63百万円、3.3%増加しており、収益的収入の主なもの、救急医療、精神科病院、リハビリテーション医療などの不採算医療及び周産期医療などの高度・特殊医療に対する繰入金となっている。また、資本的収入分は1,928億99百万円で、前年度(1,980億9百万円)に比べ51億10百万円、2.6%減少しており、資本的収入の主なものは、建設改良のための企業債償還金及び企業債を充当しない建設改良費に対する繰入金となっている。

また、1床当たりの他会計繰入金は3,876千円で、前年度(3,685千円)に比べ191千円、5.2

%増加している。これを経営主体別にみると、1床当たりの繰入額が最も大きいのは都道府県立5,878千円、次いで、町村立の4,161千円であり、指定都市立4,068千円、組合立3,051千円、市立2,954千円の順となっている。

収益的収入に占める繰入金の割合は、13.2%（前年度13.1%）となっており、これを経営主体別にみると、町村立22.6%、都道府県立18.2%、指定都市立13.3%、市立9.9%、組合立9.8%の順となっている。資本的収入に占める繰入金の割合は、33.5%（前年度34.5%）となっており、これを経営主体別に見ると、町村立45.1%、都道府県立40.9%、市立31.6%、組合立27.2%、指定都市立26.1%の順となっている。（第12表）

第12表 他会計からの繰入状況

(1) 年度別推移

| 年 度 | | 22 | | 23 | | 24 | | 25 | | 26 | |
|---|-----------------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| | | 金 額 | 対前年 度伸率 | 金 額 | 対前年 度伸率 | 金 額 | 対前年 度伸率 | 金 額 | 対前年 度伸率 | 金 額 | 対前年 度伸率 |
| 他 会 計 か ら の 繰 入 金 | 収 益 的 収 入 (a) | 541,710 | △4.4 | 537,634 | △0.8 | 524,638 | △2.4 | 518,489 | △1.2 | 535,652 | 3.3 |
| | 負 担 金 | 417,933 | △6.3 | 399,761 | △4.3 | 391,320 | △2.1 | 384,158 | △1.8 | 371,941 | △3.2 |
| | 補 助 金 | 110,117 | 4.0 | 119,289 | 8.3 | 115,511 | △3.2 | 111,697 | △3.3 | 110,909 | △0.7 |
| | 資 本 費 繰 入 収 益 | - | - | - | - | - | - | - | - | 7,508 | 皆増 |
| | 特 別 利 益 | 13,661 | △5.5 | 18,584 | 36.0 | 17,806 | △4.2 | 22,634 | 27.1 | 45,296 | 100.1 |
| | 資 本 的 収 入 (b) | 198,088 | △3.2 | 194,185 | △2.0 | 178,662 | △8.0 | 198,009 | 10.8 | 192,899 | △2.6 |
| | 出 資 金 | 90,833 | 0.1 | 94,561 | 4.1 | 78,719 | △16.8 | 95,952 | 21.9 | 73,761 | △23.1 |
| | 繰 入 金 | 85,192 | △8.0 | 80,477 | △5.5 | 83,429 | 3.7 | 87,000 | 4.3 | 104,152 | 19.7 |
| | 借 入 金 | 15,413 | 15.1 | 11,888 | △22.9 | 10,194 | △14.2 | 7,968 | △21.8 | 6,121 | △23.2 |
| | 補 助 金 | 6,650 | △16.2 | 7,259 | 9.2 | 6,319 | △12.9 | 7,090 | 12.2 | 8,865 | 25.0 |
| | 計 (a)+(b) (c) | 739,798 | △4.1 | 731,819 | △1.1 | 703,299 | △3.9 | 716,498 | 1.9 | 728,551 | 1.7 |
| | 収 益 的 収 入 (d) | 3,978,917 | △0.5 | 3,951,468 | △0.7 | 3,942,866 | △0.2 | 3,955,440 | 0.3 | 4,046,820 | 2.3 |
| | 資 本 的 収 入 (e) | 496,399 | △2.5 | 535,085 | 7.8 | 563,558 | 5.3 | 573,864 | 1.8 | 576,013 | 0.4 |
| 繰 入 率 (%) | 収益的収入に対する繰入金 (a)/(d) | | 13.6 | | 13.6 | | 13.3 | | 13.1 | | 13.2 |
| | 資本的収入に対する繰入金 (b)/(e) | | 39.9 | | 36.3 | | 31.7 | | 34.5 | | 33.5 |
| | 収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d) | | 18.6 | | 18.5 | | 17.8 | | 18.1 | | 18.0 |
| 1床当り | 収 益 的 収 入 (うち特別利益) | | 2,624 (66) | | 2,680 (93) | | 2,675 (91) | | 2,667 (116) | | 2,850 (241) |
| 当入た金 | 資 本 的 収 入 | | 959 | | 968 | | 911 | | 1,018 | | 1,026 |
| | 計 | | 3,583 | | 3,648 | | 3,586 | | 3,685 | | 3,876 |

第2章 6 病院事業

(2) 経営主体別

(単位：百万円、%)

| 項目 | 経営主体 | 経営主体 | | | | | 計 |
|--|-----------------------|-----------|---------|-----------|---------|---------|-----------|
| | | 都道府県 | 指定都市 | 市 | 町 村 | 組 合 | |
| 他 会 計 か ら の 繰 入 金 | 取 益 的 取 入 (a) | 216,514 | 38,997 | 182,594 | 46,777 | 50,770 | 535,652 |
| | 負 担 金 | 151,177 | 28,693 | 121,582 | 34,417 | 36,073 | 371,941 |
| | 補 助 金 | 31,563 | 8,985 | 49,912 | 9,018 | 11,430 | 110,909 |
| | 資 本 費 繰 入 取 益 | 2,648 | 644 | 1,973 | 393 | 1,850 | 7,508 |
| | 特 別 利 益 | 31,127 | 674 | 9,131 | 2,947 | 1,417 | 45,296 |
| | 資 本 的 取 入 (b) | 63,936 | 14,332 | 78,908 | 11,266 | 24,457 | 192,899 |
| | 出 資 金 | 11,790 | 4,144 | 38,224 | 5,997 | 13,606 | 73,761 |
| | 負 担 金 | 45,082 | 10,188 | 34,691 | 4,683 | 9,507 | 104,152 |
| | 借 入 金 | 3,054 | - | 2,045 | 87 | 936 | 6,121 |
| | 補 助 金 | 4,010 | - | 3,949 | 499 | 407 | 8,865 |
| | 計 (a)+(b) (c) | 280,450 | 53,329 | 261,502 | 58,043 | 75,227 | 728,551 |
| | 取 益 的 取 入 (d) | 1,188,154 | 293,250 | 1,838,780 | 206,645 | 519,991 | 4,046,820 |
| | 資 本 的 取 入 (e) | 156,489 | 54,959 | 249,754 | 24,955 | 89,855 | 576,013 |
| 繰 入 率 (%) | 取益的取入に対する繰入金 (a)/(d) | 18.2 | 13.3 | 9.9 | 22.6 | 9.8 | 13.2 |
| | 資本的取入に対する繰入金 (b)/(e) | 40.9 | 26.1 | 31.6 | 45.1 | 27.2 | 33.5 |
| | 取益的取入に対する繰入金計 (c)/(d) | 23.6 | 18.2 | 14.2 | 28.1 | 14.5 | 18.0 |
| 1 床 当 り の 入 金 た り 計 (千円) | 取 益 的 取 入 | 4,538 | 2,974 | 2,063 | 3,354 | 2,059 | 2,850 |
| | (うち特別利益) | (652) | (51) | (103) | (211) | (57) | (241) |
| | 資 本 的 取 入 | 1,340 | 1,093 | 891 | 808 | 992 | 1,026 |
| | 計 | 5,878 | 4,068 | 2,954 | 4,161 | 3,051 | 3,876 |

5. 職員数

職員数は221,056人で、前年度（221,774人）に比べ718人、0.3%減少している。これは地方独立行政法人化した病院が増加したこと等によるものである。そのうち正規職員を職種別にみると、医師は22,390人で、前年度（22,705人）に比べ315人、1.4%減少、看護師は119,449人で、前年度（119,969人）に比べ520人、0.4%減少、准看護師は3,062人で、前年度（3,419人）に比べ357人、10.4%減少しており、一方、事務職員は13,374人で、前年度（13,368人）に比べ6人、0.04%増加、その他の職員は36,949人で、前年度（36,727人）に比べ222人、0.6%増加している。

なお、100床当たりの職員数は、前年度の114.1人から117.6人に増加している。これは看護師等の医療スタッフの確保を図ったこと等によるものである。（第13表）

第13表 職員数の状況

(1) 経営主体別推移

(単位：人、%)

| 経営主体 | 年度 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 対前年度伸率 | | | | |
|------------|----|---------|---------|---------|---------|---------|--------|------|------|------|-------|
| | | | | | | | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 |
| 都道府県 | | 58,022 | 57,746 | 57,601 | 58,167 | 57,952 | △8.6 | △0.5 | △0.3 | 1.0 | △0.4 |
| 指定都市 | | 16,320 | 15,547 | 15,781 | 15,940 | 13,902 | △0.5 | △4.7 | 1.5 | 1.0 | △12.8 |
| 市 | | 102,946 | 103,623 | 102,824 | 104,196 | 104,592 | △0.6 | 0.7 | △0.8 | 1.3 | 0.4 |
| 町村 | | 14,567 | 14,318 | 13,750 | 13,614 | 13,636 | △0.3 | △1.7 | △4.0 | △1.0 | 0.2 |
| 組合 | | 26,799 | 27,319 | 28,298 | 29,857 | 30,974 | 4.0 | 1.9 | 3.6 | 5.5 | 3.7 |
| 計 | | 218,654 | 218,553 | 218,254 | 221,774 | 221,056 | △2.3 | △0.0 | △0.1 | 1.6 | △0.3 |
| 100床当たり職員数 | | 105.9 | 108.9 | 111.3 | 114.1 | 117.6 | 2.3 | 2.8 | 2.2 | 2.5 | 3.1 |

(注) 年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

(2) 職種別推移

(単位：人、%)

| 職種 | 年度 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 対前年度伸率 | | | | |
|-------|----|---------|---------|---------|---------|---------|--------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 |
| 医師 | | 22,324 | 22,431 | 22,462 | 22,705 | 22,390 | △3.1 | 0.5 | 0.1 | 1.1 | △1.4 |
| 看護師 | | 117,924 | 118,407 | 118,460 | 119,969 | 119,449 | △2.2 | 0.4 | 0.0 | 1.3 | △0.4 |
| 准看護師 | | 5,138 | 4,493 | 3,912 | 3,419 | 3,062 | △14.8 | △12.6 | △12.9 | △12.6 | △10.4 |
| 事務職員 | | 13,500 | 13,404 | 13,289 | 13,368 | 13,374 | △3.6 | △0.7 | △0.9 | 0.6 | 0.0 |
| その他職員 | | 36,484 | 36,053 | 36,046 | 36,727 | 36,949 | △4.5 | △1.2 | △0.0 | 1.9 | 0.6 |
| 計 | | 195,370 | 194,788 | 194,169 | 196,188 | 195,224 | △3.2 | △0.3 | △0.3 | 1.0 | △0.5 |

(注) 年度末における正規職員（管理者を除く。）のみの数である。

6. 建設投資の状況

建設投資額は4,666億60百万円で、前年度（4,448億82百万円）に比べ217億78百万円、4.9%増加している。

また、1床当たりの有形固定資産は25,065千円で、前年度（25,993千円）に比べ928千円、3.6%減少している。（第14表）

第14表 建設投資等の推移

(単位：百万円、%)

| 項目 | 年度 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 対前年度伸率 | | | | |
|------------------|----|---------|---------|---------|---------|---------|--------|------|------|------|------|
| | | | | | | | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 |
| 建設投資 | | 315,562 | 368,755 | 403,232 | 444,882 | 466,660 | 1.0 | 16.9 | 9.3 | 10.3 | 4.9 |
| 企業債 | | 213,928 | 237,773 | 271,383 | 276,150 | 307,877 | 1.8 | 11.1 | 14.1 | 1.8 | 11.5 |
| 1床当たり有形固定資産(千円) | | 23,959 | 24,518 | 25,271 | 25,993 | 25,065 | 0.3 | 2.3 | 3.1 | 2.9 | △3.6 |
| 患者1人当たり有形固定資産(円) | | 33,467 | 34,281 | 35,315 | 36,760 | 35,642 | △0.2 | 2.4 | 3.0 | 4.1 | △3.0 |

7. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

病院事業においては、2会計（前年度1会計）が対象となっている。（第15表）

第15表 経営健全化基準以上の事業会計数

| 区 分 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 |
|----------------|----|----|----|----|----|
| 経営健全化基準以上事業会計数 | 9 | 7 | 4 | 1 | 2 |